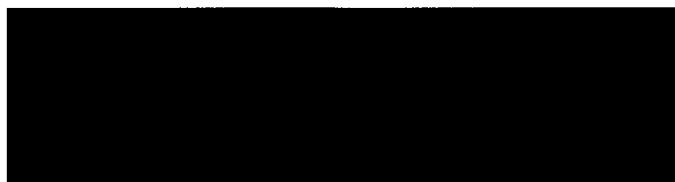


葉山町議会議長

伊東圭介 様

国に対し「国民健康保険料への国庫負担金の増額」を求める意見書提出の陳情

2019年2月4日



陳情の趣旨

国民健康保険制度（国保）は、医療を受ける権利を国が保障する社会保障制度の一つです。国保は国民どうしの「助け合い」ではなく、憲法第25条に基づく国民健康保険法によって「受診する権利」・「健康になる権利」・「生きる権利」を保障するものです。

しかし今、皆保険のセーフティーネットと言うべき国保の保険料は、加入者所得の2割を占めており危機的な状況です。

現在葉山町の国保料の水準は県内16位と、ほぼ県平均にありますが、短期証の発行は182世帯（2017年9月～10月現在）という状況など暮らしへの影響は深刻です。

これは、この10年間で国からの補助金の割合が50%から30%へと減るなど財源の確保が難しくなったこと、また医療費抑制のため「国保の都道府県化」など、国保を「共助」（医療費の給付が増えれば保険料が上がる）の制度へと変える動きが原因として考えられます。更に国は地方自治体の、一般会計からの繰り入れを止めるよう求めています。国民により負担の少ない保険料にするために、国に対し「国民健康保険料への国庫負担金の増額」を求める意見書の提出を強く求めます。

